

平成 2 2 年度

歳入歳出決算補充説明書

環 境 森 林 部

環境森林部の所管する平成22年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成22年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づきご説明申し上げます。

それでは、一般会計についてご説明申し上げます。

環境森林部関係の歳入合計といたしましては、予算現額177億9,853万7,850円に対して、調定額166億5,032万6,581円、収入済額147億4,297万180円となっております。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、42頁の第7款分担金及び負担金、第2項負担金、第3目農林水産業費負担金のうち関係分は、予算現額4,844万5,000円に対し、調定額、収入済額とも3,700万円で、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
林業事業費負担金	18,445,000円	7,000,000円
森林環境創造事業費負担金	30,000,000円	30,000,000円
計	48,445,000円	37,000,000円

なお、予算現額と収入済額との差額1,144万5,000円は、林道事業費負担金を繰り越したことに伴い翌年度収入となるものです。

次に、56頁の第8款使用料及び手数料、第2項手数料、第3目衛生手数料のうち関係分は、予算現額1億1,639万9,000円に対し、調定額、収入済額とも1億1,723万3,300円で、産業廃棄物処理業等許可申請手数料、狩猟免許等手数料など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
特定建築物清掃業者等登録手数料	1,370,000 円	1,335,000 円
公害紛争処理申請手数料	11,000 円	3,800 円
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	98,255,000 円	100,249,000 円
浄化槽保守点検業者登録手数料	2,072,000 円	2,064,000 円
温泉掘さく許可手数料	2,260,000 円	1,585,200 円
狩猟免許等手数料	9,410,000 円	8,945,300 円
フロン類回収業者等登録手数料	131,000 円	152,000 円
自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	2,410,000 円	2,449,000 円
汚染土壌処理業許可申請等手数料	480,000 円	450,000 円
計	116,399,000 円	117,233,300 円

また、62 頁の第 5 目農林水産手数料のうち関係分は、予算現額 182 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 193 万 7,710 円で、木材工業関係試験等手数料など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
林業種苗生産事業者登録手数料	20,000 円	20,400 円
木材工業関係試験等手数料	1,809,000 円	1,917,310 円
計	1,829,000 円	1,937,710 円

次に、74 頁の第 9 款国庫支出金、第 1 項国庫負担金、第 5 目農林水産業費負担金のうち関係分は、予算現額 17 億 9,840 万円に対し、調定額、収入済額とも 8 億 3,873 万 2,959 円で、治山事業費負担金など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
森林国営保険事務費負担金	7,545,000 円	7,366,959 円
林道事業費負担金	395,273,000 円	0 円
治山事業費負担金	1,290,538,000 円	814,648,000 円
造林事業費負担金	105,044,000 円	16,718,000 円
計	1,798,400,000 円	838,732,959 円

なお、予算現額と収入済額との差額 9 億 5,966 万 7,041 円のうち主なものは、林道事業費負担金、造林事業費負担金を、森林環境保全整備事業費補助金等で収入したことによるものです。

また、80 頁の第 8 目災害復旧費負担金のうち関係分は、予算現額 1 億 3,640 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 3,133 万 8,000 円で、林道災害復旧費負担金、治山施設災害復旧事業費負担金を次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
林道災害復旧費負担金	114,966,000 円	109,896,000 円
治山施設災害復旧事業費負担金	21,442,000 円	21,442,000 円
計	136,408,000 円	131,338,000 円

次に、88 頁の第 2 項国庫補助金、第 3 目衛生費補助金のうち関係分は、予算現額 2 億 8,834 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,923 万 925 円で、地域活性化交付金など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
水道指導監督費補助金	571,000 円	347,000 円
自然環境整備交付金	7,785,000 円	4,372,000 円

循環型社会形成推進交付金	381,000 円	292,000 円
地域活性化・公共投資臨時交付金	46,312,000 円	46,292,925 円
地域活性化交付金 (きめ細かな交付金)	195,290,000 円	7,927,000 円
地域活性化交付金 (住民生活に光をそそぐ交付金)	38,010,000 円	0 円
計	288,349,000 円	59,230,925 円

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 2,911 万 8,075 円のうち主なものは、地域活性化交付金を繰り越したことに伴い翌年度収入となるものです。

また、96 頁の第 5 目農林水産業費補助金のうち関係分は、予算現額 26 億 4,330 万 7,300 円に対し、調定額、収入済額とも 24 億 4,125 万 4,659 円で、森林・林業・木材産業づくり交付金、森林整備加速化・林業再生事業費補助金など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
保安林整備事業費等補助金	268,000 円	267,909 円
森林・林業・木材産業づくり交付金	84,005,000 円	65,502,650 円
地域森林計画編成事業費補助金	855,000 円	855,000 円
道整備交付金	432,827,000 円	170,912,000 円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	313,820,300 円	284,023,300 円
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	334,000,000 円	334,000,000 円
地域住宅交付金	1,218,000 円	1,218,000 円
林業普及指導事業交付金	10,050,000 円	10,050,000 円
美しい <sup>もり</sup> 森林づくり基盤整備交付金	7,000,000 円	7,000,000 円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	124,641,000 円	124,641,000 円
農山漁村地域整備交付金	1,056,494,000 円	803,976,800 円
森林環境保全整備事業費補助金	207,422,000 円	424,874,000 円

森林居住環境整備事業補助金	7,084,000 円	211,241,000 円
住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金	3,266,000 円	2,693,000 円
地域活性化交付金 (きめ細かな交付金)	37,757,000 円	0 円
地域活性化交付金 (住民生活に光をそそぐ交付金)	22,600,000 円	0 円
計	2,643,307,300 円	2,441,254,659 円

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 205 万 2,641 円のうち主なものは、道整備交付金などを繰り越したことに伴い翌年度収入となるものです。

次に、112 頁の第 3 項委託金、第 3 目衛生費委託金のうち関係分は、予算現額 1,069 万円に対し、調定額、収入済額とも 1,058 万 6,204 円で、広域総合水質調査委託金、化学物質環境汚染実態調査委託金など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
広域総合水質調査委託金	2,987,000 円	2,987,569 円
地盤沈下防止等対策要綱推進調査委託金	988,000 円	920,420 円
NOx 等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	2,113,000 円	2,098,539 円
化学物質環境汚染実態調査委託金	4,413,000 円	4,413,000 円
公害防止計画実施状況等調査委託金	189,000 円	166,676 円
計	10,690,000 円	10,586,204 円

また、114 頁の第 5 目農林水産業費委託金のうち関係分は、予算現額 457 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 455 万 9,168 円で、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
保安林整備事業費委託金	4,573,000 円	4,559,168 円
計	4,573,000 円	4,559,168 円

次に、120 頁の第 10 款財産収入、第 1 項財産運用収入、第 2 目利子及び配当金のうち関係分は、予算現額 1,580 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,527 万 8,779 円で、三重県環境保全基金などの運用利子を収入したものです。

次に、同頁の第 2 項財産売払収入、第 2 目物品売払収入のうち関係分は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 47 万 4,370 円で、ケーブルクレーン設備等の売り払いに伴い収入したものです。

また、122 頁の第 3 目生産物売払収入のうち関係分は、予算現額 70 万円に対し、調定額、収入済額とも 132 万 5,278 円で、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
林業関係生産物売払収入	100,000 円	155,000 円
県有林立木売払収入	600,000 円	1,170,278 円
計	700,000 円	1,325,278 円

次に、124 頁の第 11 款寄附金、第 1 項寄附金、第 6 目衛生費寄附金のうち関係分は、予算現額 40 万円に対し、調定額、収入済額とも 32 万円で、環境保全基金寄附金を収入したものです。

次に、128 頁の第 12 款繰入金、第 2 項基金繰入金、第 1 目基金繰入金のうち関係分は、予算現額 61 億 6,396 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 57 億 9,855 万 7,077 円で、環境保全基金繰入金など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
庁舎等整備基金繰入金	1,176,201,000 円	1,176,200,457 円
環境保全基金繰入金	664,668,000 円	659,690,853 円
森林整備地域活動支援事業基金繰入金	49,057,000 円	47,645,600 円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	673,013,000 円	647,756,415 円
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	178,058,000 円	166,309,504 円
森林整備加速化・林業再生特別基金繰入金	1,367,193,000 円	1,113,936,576 円
グリーンニューディール基金繰入金	2,055,773,000 円	1,987,017,672 円
計	6,163,963,000 円	5,798,557,077 円

次に、130 頁の第 13 款繰越金、第 1 項繰越金、第 1 目繰越金のうち関係分は、予算現額 14 億 1,497 万 550 円に対し、調定額、収入済額とも 14 億 1,497 万 550 円で、前年度からの繰越金です。

次に、134 頁の第 14 款諸収入、第 4 項貸付金元利収入、第 8 目県産材使用木造住宅低利融資貸付金元利収入につきましては、予算現額 2 億 5,599 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 5,599 万 8,250 円で、貸付金に対する元金返還金を収入したものです。

次に、136 頁の第 17 目森林育成促進資金貸付金元利収入につきましては、予算現額 1 億 3,000 万円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 3,000 万円で、貸付金に対する元金返還金を収入したものです。

次に、138 頁の第 5 項受託事業収入、第 3 目衛生関係受託事業収入の関係分は、予算現額 300 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 261 万 3,674 円で、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
四日市港内水準測量受託事業収入	1,669,000 円	1,393,650 円
草の根技術協力事業受託事業収入	1,332,000 円	1,220,024 円
計	3,001,000 円	2,613,674 円

また、140 頁の第 4 目農林水産関係受託事業収入のうち関係分は、予算現額 145 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 148 万 5,120 円で、森林総合研究所受託事業収入など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
農林漁業信用基金調査費受託事業収入	41,000 円	26,120 円
公団造林事業調査費受託事業収入	124,000 円	124,000 円
森林総合研究所受託事業収入	1,028,000 円	1,028,000 円
地方公共団体金融機構資金借入事務受託費収入	259,000 円	307,000 円
計	1,452,000 円	1,485,120 円

次に、142 頁の第 6 項収益事業収入、第 1 目宝くじ収入のうち関係分は、予算現額 1 億 153 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 113 万 70 円で、県単造林事業費、森林公園利用促進事業費などに充当したものです。

次に、144 頁の第 8 項雑入、第 2 目雑入のうち関係分は、予算現額 770 万 5,000 円に対し、調定額 2 億 6,875 万 4,647 円、収入済額 858 万 3,918 円で、収入済額の主なものは、日本宝くじ協会公共施設緑化事業助成金 444 万 450 円などです。

なお、調定額と収入済額の差額 2 億 6,017 万 729 円のうち主なものは、桑名市五反田事案、四日市市内山事案、鈴鹿市稲生事案に係る行政代執行経費について、原因者に求償いたしましたが、徴収に至らなかったことによるものなどです。

次に、146 頁の第 3 目過年度収入のうち関係分は、予算現額 0 円に対し、調定額 16 億 4,812 万 1,672 円、収入済額 93 万 6,000 円で、この収入済額は亀山市楠平尾事案などに係る行政代執行の経費について原因者から徴収したものです。

なお、調定額と収入済額との差額 16 億 4,718 万 5,672 円は、行政代執行経費を原因者に求償いたしましたが、徴収に至らなかったことなどによるものです。

次に、148 頁の第 5 目弁償金のうち関係分は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 14 万 8,230 円で、交通事故における公用車修繕費用として収入したものです。

次に、同頁の第 6 目違約金及び延納利息のうち関係分は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 367 万 5,939 円で、契約解除に伴う違約金などを収入したものです。

次に、152 頁の第 15 款県債、第 1 項県債、第 3 目衛生債のうち関係分は、予算現額 6 億 5,460 万円に対し、調定額、収入済額とも 6 億 2,560 万円で、水道事業会計出資金充当など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
水道事業会計出資金充当	314,600,000 円	314,600,000 円
アスベスト飛散対策事業費充当	13,000,000 円	13,000,000 円
大杉谷登山歩道災害復旧事業費充当	31,000,000 円	6,000,000 円
最終処分場確保事業費充当	218,000,000 円	218,000,000 円
自然文化に親しむ施設整備事業費充当	9,000,000 円	5,000,000 円
生物多様性保全推進総合対策事業費充当	3,000,000 円	3,000,000 円
県単自然公園等施設災害復旧事業費充当	4,000,000 円	4,000,000 円
大気テレメータ維持管理費充当	62,000,000 円	62,000,000 円
計	654,600,000 円	625,600,000 円

なお、予算現額と収入済額との差額 2,900 万円のうち主なものは、大杉谷登山歩道災害復旧事業費充当を繰り越したことに伴うものです。

また、154 頁の第 4 目農林水産債のうち関係分は、予算現額 39 億 9,000 万円に対し、調定額、収入済額とも 27 億 3,000 万円で、林道事業費充当など、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
林道事業費充当	1,053,000,000 円	549,000,000 円
治山事業費充当	1,781,000,000 円	1,280,000,000 円
県単治山事業費充当	1,138,000,000 円	883,000,000 円
ふるさと林道整備事業費充当	8,000,000 円	8,000,000 円
造林事業費充当	10,000,000 円	10,000,000 円
計	3,990,000,000 円	2,730,000,000 円

なお、予算現額と収入済額との差額 12 億 6,000 万円のうち主なものは、林道事業費充当及び治山事業費充当などを繰り越したことに伴うものです。

次に、168 頁の第 9 目災害復旧債のうち関係分は、予算現額 1,000 万円に対し、調定額、収入済額とも 1,000 万円で、林地荒廃防止施設災害復旧事業費充当を収入したものです。

以上で歳入決算の概要説明を終わりました。次に歳出決算についてご説明申し上げます。

環境森林部関係の歳出決算につきましては、前年度繰越額 32 億 3,283 万 1,850 円を含め、予算現額 249 億 7,558 万 5,850 円に対し、支出済額 209 億 2,551 万 8,157 円、不用額 4 億 5,091 万 4,243 円、翌年度繰越額 35 億 9,915 万 3,450 円となっております。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、290 頁の第 4 款衛生費、第 6 項環境保全費、第 1 目環境総務費につきましては、予算現額 43 億 1,322 万 1,000 円に対し、支出済額 43 億 376 万 5,823 円、不用額 945 万 5,177 円となっております。

支出済額の主なものは、環境保全関係職員の人件費、環境保全基金への積立や環境総合情報システムの運営に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
環境保全関係給与費	1,718,043,659 円	環境保全関係職員の人件費

環境保全総務費	2,460,374,134 円	環境保全関係室等の運営及び環境審議会等の開催並びに環境保全基金の積立等に要した経費
環境影響・公害審査事業費	763,972 円	環境影響評価制度の運用、審査及び調査等に要した経費
環境行動促進事業費	327,372 円	みえ環境活動賞の運営や環境保全活動の促進などに要した経費
国際環境協力推進費	5,400,615 円	中国河南省における産業公害防止と環境教育をテーマとした受入、派遣研修等に要した経費
環境経営推進事業費	16,207,216 円	環境マネジメントシステムの普及や日本環境経営大賞の実施などに要した経費
環境学習情報センター運営費	93,274,055 円	環境学習情報センターの指定管理者による管理運営や展示コーナーのリニューアルに要した経費
環境総合情報システム運営費	9,374,800 円	環境総合情報システムの運営に要した経費
計	4,303,765,823 円	

次に、294 頁の第 2 目廃棄物対策費につきましては、予算現額 21 億 2,748 万 3,550 円に対し、支出済額 19 億 5,466 万 4,071 円、不用額 9,851 万 8,029 円、翌年度への繰越額 7,430 万 1,450 円となっております。

支出済額の主なものは、R D F 焼却・発電事業用地の購入に要した経費、公的関与による管理型最終処分場の整備の推進に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
資源循環システム構築事業費	16,253,180 円	使用済自動車の適正な処理指導に要した経費

廃棄物適正処理推進事業費	62,903,011 円	廃棄物の適正処理を推進するための指導やP C B廃棄物対策等に要した経費
産業廃棄物監視指導事業費	36,966,826 円	産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者、処理業者等に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止するために要した経費
環境修復事業費	282,064,086 円	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行に要した経費
認定リサイクル製品普及等事業費	1,374,605 円	三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく製品認定及び既認定リサイクル製品の安全性再確認調査等に要した経費
産業廃棄物適正管理推進事業費	6,796,527 円	産業廃棄物の多量排出事業者等の適正処理計画の策定及び自主情報公開の推進に要した経費
最終処分場周辺環境整備事業費	16,258,000 円	県内管理型最終処分場の周辺環境整備に要した経費
不法投棄等の是正推進事業費	108,457,361 円	不法投棄等の不適正処理事案のうち、継続的なモニタリングが必要な事案に関する地下水の水質調査等に要した経費
「ごみゼロ社会」実現推進事業費	25,757,356 円	「ごみゼロ社会実現プラン」の周知啓発や、ごみ減量化のための新たなシステムや制度の導入に資するモデル事業の実施に要した経費
不法投棄等未然防止強化事業費	848,390 円	監視指導情報の体系的な管理や地域機関との情報共有化を図るとともに、不適正事案の未然防止、早期発見のための環境整備に要した経費
最終処分場確保事業費	218,684,370 円	公的関与による管理型最終処分場の整備の推進に要した経費
不法投棄等対策推進事業費	2,099,902 円	産業廃棄物の行政代執行事案等において、的確かつ迅速に対応するための人材育成等に要した経費
R D F 焼却・発電事業費	1,176,200,457 円	R D F 焼却・発電事業用地の購入に要した経費
計	1,954,664,071 円	

なお、翌年度繰越額は、不法投棄等の是正推進事業費 7,430 万 1,450 円で、四日市市大矢知・平津事案において、追加調査結果を対策工法の基本計画に反映するため時間を要したことや、桑名市源十郎新田事案において、汚染拡散防止工事の工期が確保できないため、繰り越したものです。また、不用額の主なものは、桑名市源十郎新田事案において、調査・分析の結果、汚染拡散防止工事の施工延長を見直したことにより不用となったものです。

次に、296 頁の第 3 目環境指導費につきましては、予算現額 36 億 6,566 万 7,000 円に対し、支出済額 34 億 3,074 万 1,761 円、不用額 8,137 万 3,239 円、翌年度への繰越額 1 億 5,355 万 2,000 円となっております。

支出済額の主なものは、大気汚染の常時監視及び大気汚染測定機器の整備、浄化槽の設置促進補助など生活排水処理対策の推進、企業庁水道事業会計への出資・補助に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	17,641,645 円	ダイオキシン類の調査や規制対象工場への立入検査、P R T R 法対象事業所への指導・啓発に要した経費
土壌汚染対策費	1,077,087 円	土壌汚染対策法及び県条例に基づき、工場・事業場等への立入検査等の指導に要した経費
大気環境保全対策費	12,999,304 円	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時の対応や有害大気汚染物質調査、P M 2 . 5 調査等に要した経費
騒音、振動、悪臭等対策費	5,174,500 円	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立入検査及び自動車交通騒音、航空機騒音測定に要した経費
観測調査費	160,272,473 円	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視及び大気汚染測定機器の整備などに要した経費

地球温暖化対策推進事業費	221,785,918 円	市町及び事業者の地球温暖化対策計画策定支援、市町が実施する地球温暖化対策に係る施設整備への補助、地球温暖化対策に係る普及啓発、フロン回収業者の登録指導等に要した経費
水環境保全対策費	146,237,100 円	公共用水域及び地下水の常時監視並びに水質保全に関する調査、海岸漂着物対策推進のための調査・検討等に要した経費
水質規制費	1,332,203 円	規制対象工場への立入検査及び行政指導等に要した経費
地盤沈下対策費	11,330,726 円	工業用水法及び生活環境の保全に関する条例に基づく地下水の揚水規制並びに地盤沈下等の状況を把握するため水準測量、地下水位等の観測に要した経費
生活排水対策費	458,604,395 円	浄化槽の設置にかかる補助及び各種啓発事業の実施等生活排水対策の推進に要した経費
特定建築物監視指導費	342,850 円	特定建築物の維持管理について、衛生環境の確保、公衆衛生の向上のための指導に要した経費
水道指導監督費	2,923,253 円	水道施設の整備、事業経営及び既存施設の維持管理等の指導監督に要した経費
水道事業会計支出金	2,307,407,000 円	県企業庁水道事業会計への出資、補助に要した経費
自動車環境対策費	44,053,280 円	自動車環境対策の推進及び低公害車の導入促進に要した経費
アスベスト飛散対策事業費	20,138,407 円	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出及び建物解体現場等の監視や大気環境中のアスベストの調査に要した経費
温暖化防止に向けた事業活動促進事業費	10,367,080 円	事業者の事業活動に対する省エネ活動や省エネ・新エネ設備導入等の自主的な取組促進に要した経費
エコライフ普及啓発推進事業費	9,054,540 円	家庭生活に起因する温室効果ガスを削減するため、県民の自主的な取組の促進に要した経費

計	3,430,741,761 円	
---	-----------------	--

なお、翌年度繰越額の主なものは、観測調査費 8,224 万円で、国の補正予算に対応して測定機器の購入設置を行うにあたり、政府調達の対象かつ受注生産品につき契約手続きから設置完了までに 7 ヶ月以上の日数を要する見込みとなったため繰り越したものです。

次に、同頁の第 4 目自然保護費につきましては、予算現額 1 億 8,014 万 9,000 円に対し、支出済額 8,340 万 2,504 円、不用額 1,247 万 5,496 円、翌年度への繰越額 8,427 万 1,000 円となっております。

支出済額の主なものは、自然公園施設等の維持管理等に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
自然環境重要地域保全事業費	1,504,524 円	自然環境保全地域の管理及び里地里山保全活動計画に基づく活動の支援に要した経費
自然公園利用促進事業費	27,954,559 円	県が所管する自然公園施設等の維持管理、補修、保険等に要した経費
県単自然公園等利用施設整備事業費	1,682,528 円	自然公園内の歩道整備及び園地の施設整備に要した経費
温泉法施行費	2,071,122 円	温泉の掘削、温泉利用許可及び源泉への立入り調査等に要した経費
自然文化に親しむ施設整備事業費	9,720,000 円	鈴鹿国定公園並びに室生赤目青山国定公園内の長距離自然歩道の改良等に要した経費

大杉谷登山歩道 災害復旧事業費	35,622,661 円	平成16年9月の台風で被災を受けた 大杉谷登山歩道の災害復旧に要した経費
県単自然公園等施設 災害復旧事業費	4,847,110 円	自然公園施設の災害復旧に要した経費
計	83,402,504 円	

なお、翌年度繰越額の主なものは、自然公園等施設整備事業費5,837万円で、天然記念物や森林生態系保護地域にかかる関係機関との協議、許可に不測の日数を要したことから、繰り越したものです。

次に、298頁の第5目野生生物保護費につきましては、予算現額4,660万9,000円に対し、支出済額4,011万268円、不用額649万8,732円となっております。

支出済額は、狩猟関係事務等に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
野生生物共存確保 事業費	32,835,680 円	狩猟関係事務、鳥獣保護区等の設定、特定鳥獣保護管理等に要した経費
希少生物保全事業費	205,806 円	生物多様性に関する調査、情報収集及び啓発、生物多様性保全検討委員会開催等に要した経費
生物多様性地域戦略 事業費	7,068,782 円	COP10の関連イベントの開催や周辺環境の整備等に要した経費
計	40,110,268 円	

次に、300 頁の第 6 目環境試験研究費につきましては、予算現額 1 億 3,647 万 3,000 円に対し、支出済額 5,038 万 1,078 円、不用額 356 万 1,922 円、翌年度への繰越額 8,253 万円となっております。

支出済額は、保健環境研究所の一般的な管理運営や環境関係法令に基づく各種行政検査に供する検査分析機器に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
環境試験研究管理費	45,057,602 円	保健環境研究所の一般的な管理運営に要した経費及び環境関係法令に基づく各種行政検査に供する検査分析機器の維持、整備に要した経費
資源循環技術開発費	97,580 円	廃棄物の資源化や有効利用などを促進し排出量を削減するための調査研究を行い、廃棄物減量化と環境危機対応の推進のための科学的・技術的根拠を提供する経費
大気環境保全技術開発費	4,807,726 円	大気汚染防止法等に基づく行政検査や、大気環境保全に関する調査研究を行い、大気環境保全施策推進のための科学的・技術的根拠を提供する経費
水環境保全技術開発費	418,170 円	水質汚濁防止法等に基づく行政検査や、水環境保全に関する調査研究を行い、水環境保全施策推進のための科学的・技術的根拠を提供する経費
計	50,381,078 円	

なお、翌年度繰越額は、環境試験研究管理費 8,253 万円で、国の補正予算に対応して試験研究機器を更新するにあたり、政府調達の対象かつ受注生産品につき契約手続きから納品までに 5 ヶ月以上の日数を要する見込みとなったため繰り越したものです。

次に、350 頁の第 6 款農林水産業費、第 4 項林業費、第 1 目林業総務費につきましては、  
 予算現額 1 億 4,690 万円に対し、支出済額 1 億 4,634 万 5,177 円、不用額 55 万 4,823 円と  
 なっております。

支出済額は、各森林組合などが行う林業事業に必要な資金の円滑化を図るために要した  
 経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説 明
林業団体検査事業費	389,080 円	森林組合の健全な育成を図るため、法に 基づき団体の業務や会計の状況につい て検査を実施するために要した経費
特別会計繰出金	1,145,000 円	林業改善資金貸付事業、木材産業等高度 化推進資金貸付事業の運営に要する資 金を特別会計に繰り出した経費
森林育成促進資金 貸付金	130,300,000 円	森林の持つ公益的機能を維持するため、 農林金融公庫を通じ、各森林組合など が行う林業事業に必要な資金の円滑化を 図るのに要した経費
林業担い手育成確保 対策事業費	11,372,647 円	林業就業促進のため、林業従事者に対す る技能研修や林業労働安全対策、高校生 に対する林業職場体験学習などを実施 することに要した経費
森林サポーター養成 事業費	3,138,450 円	林業従事者として基本的な知識と技術 を習得させ、現場で実践できるような人 材を育成するために要した経費
計	146,345,177 円	

次に、同頁の第 2 目林業振興指導費につきましては、予算現額 29 億 3,039 万 4,000 円に  
 対し、支出済額 21 億 4,496 万 1,044 円、不用額 7,408 万 5,956 円、翌年度への繰越額 7  
 億 1,134 万 7,000 円となっております。

支出済額の主なものは、県産材の需要拡大を図るため、木造住宅への低利融資に係る資本原資預託に要した経費、県産材生産の増大と木材の多段階利用を進めるため、森林の団地化・施業の集約化等に要した経費、林業・木材産業等の再生を図るため、間伐や路網整備、木材加工施設整備等を実施するために要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
林業普及指導事業費	3,192,000 円	森林法第 187 条第 1 項に規定する林業普及指導員を配置し、森林所有者や林業従事者等に対し、林業に関する技術及び知識を普及することや森林施業に関する指導等を行うことに要した経費
新優良木造住宅建設促進事業費	255,998,250 円	県産材の需要拡大を図るため、木造住宅への低利融資に係る資本原資預託に要した経費
林業・木材産業構造改革事業費	137,300 円	木材利用及び木材産業の体制整備の実現と、コストの低減やニーズにあった製品を供給する木材産業の構造改革や特用林産の振興を推進するための施設整備の助成に要した経費
入会資源総合活用促進対策事業費	39,630 円	入会林野の活用を図るため、入会林野の整備に取り組む入会集団等への助言を行うのに要した経費
県行造林事業費	64,606,498 円	県内 14 市町に地上権を設定した 3,490 ha の県行造林地の森林管理を行うのに要した経費
森林整備対策費	68,947,977 円	森林の整備に必要な地域活動に対する助成を行うとともに、山林境界明確化に取り組む事業体に助成した経費
「三重の木を使おう」推進事業費	68,967,656 円	「三重の木」認証材を含めた県産材の利用を拡大するため、認証事業者等が行う認証材の利用拡大の取組や認証材に関する情報提供と、県内金融機関が実施している一定量の認証材使用による住宅ローンの金利低減の広報に要する経費
森の恵みの価値向上事業費	1,073,023 円	三重県産きのこの安全・安心などの適正な品質・衛生管理を普及するとともに消費者に対する PR に要した経費

がんばる三重の林業 創出事業費	214,127,527 円	県産材生産の増大と木材の多段階利用を進めるため、森林の団地化・施業の集約化、高性能林業機械の導入、施業プランナー等の人材育成を進めるとともに、木材流通の改善等に要した経費
森林整備加速化・ 林業再生基金事業費	1,453,679,658 円	林業・木材産業等の再生を図るため、間伐や路網整備、木材加工施設整備等を実施するために要した経費
県産きのご販路開拓 推進事業費	13,219,210 円	県外への販路開拓や県内の外食・食品産業等新たな販路ルートの開拓に要した経費
県行造林事業等台帳 整備事業費	972,315 円	県行造林における集約化施行を推進するために、施行履歴の整理に要した経費
計	2,144,961,044 円	

なお、翌年度繰越額の主なものは、森林整備加速化・林業再生基金事業費 6 億 9,184 万円で、国の補正予算に伴う事業において施設整備等の事業実施期間が確保できないため、繰り越したものです。また、不用額の主なものは、森林整備加速化・林業再生基金事業費の執行残によるものです。

次に、352 頁の第 3 目森林組合費につきましては、予算現額 36 万 4,000 円に対し、支出済額 33 万 1,230 円、不用額 3 万 2,770 円となっております。

支出済額は、森林組合等の指導等に要した経費で、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
森林組合振興対策費	331,230 円	森林組合及び生産森林組合の運営の適正化や森林適正管理についての指導及び森林組合統計調査の実施に要した経費

計	331,230 円	
---	-----------	--

次に、同頁の第 4 目森林病虫害防除費につきましては、予算現額 562 万 6,000 円に対し、支出済額 326 万 5,815 円、不用額 236 万 185 円となっております。

支出済額は、松くい虫の防除に要した経費で、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
森林病虫害防除費	3,265,815 円	松くい虫被害を受け、または受ける恐れのある松林に対する、薬剤散布による予防措置や被害木の伐倒、破碎による駆除措置等の実施に要した経費
計	3,265,815 円	

次に、354 頁の第 5 目造林費につきましては、予算現額 11 億 7,891 万 3,000 円に対し、支出済額 10 億 1,755 万 1,636 円、不用額 2,045 万 3,364 円、翌年度への繰越額 1 億 4,090 万 8,000 円となっております。

支出済額の主なものは、国庫補助事業による造林事業費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
造林事業費	497,637,851 円	森林の持つ公益的機能の高度発揮や林業の振興を図るため、森林整備を行う者への補助に要した経費
間伐対策事業費	71,178,000 円	効率的な間伐実施に必要な高性能林業機械の導入や未整備森林の間伐実施への補助に要した経費

優良種苗確保事業費	1,081,324 円	健全な森林造成の基本となる優良林業種苗の確保に要した経費
森林国営保険事業費	3,401,959 円	森林保険における契約の引受事務及び災害発生時の損害てん補事務に要した経費
高齢林整備間伐促進事業費	142,698,150 円	森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、国補対象とならない36年生以上の人工林で実施する間伐への補助に要した経費
環境林整備治山事業費	179,280,395 円	過密化等により水土保持機能などの低下した環境林を対象とした森林整備に要した経費
県単造林事業費	48,167,126 円	国庫補助対象外の森林の持つ公益的機能の高度発揮や林業の振興を図るため、森林整備を行う者への補助に要した経費
保安林内獣害防止事業費	16,173,150 円	剥皮被害のおそれのある保安林において、獣害防止用テープを巻き付けるのに要した経費
緊急間伐促進支援事業費	23,879,100 円	森林の公益的機能の増進を図るため、県行造林地内で研修を兼ね間伐を実施するために要した経費
森林整備推進事業費	24,013,500 円	森林所有者に関するデータ整理を行うのに要した経費
造林地保護対策事業費	7,997,850 円	造林地の見回り、獣害防護柵の簡易な補修や鹿追い、駆除に要した経費
森林施業集約化推進データ整理事業費	699,600 円	不存村森林所有者やその所有森林の整理等に要した経費
森林整備実績データ化事業費	1,343,631 円	森林整備実績の電子データ化に要した経費
計	1,017,551,636 円	

なお、翌年度繰越額の主なものは、造林事業費 1 億 1,920 万円で、隣接森林との境界の調整に不測の日数を要したため、繰り越したものです。

次に、356 頁の第 6 目林道費につきましては、予算現額 23 億 6,533 万 5,000 円に対し、支出済額 13 億 2,937 万 6,022 円、不用額 1,638 万 9,978 円、翌年度への繰越額 10 億 1,956 万 9,000 円となっております。

支出済額は、林道の新規開設、改良工事及び舗装工事等に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
林道事業費	1,315,083,000 円	林道の新規開設、改良工事、舗装工事等に要した経費
県単林道事業費	13,129,730 円	国庫補助対象外の林道等の新規開設、小規模林道等の整備の補助に要した経費
林内路網施設現況調査事業費	1,163,292 円	既存林道施設に関する情報を電子データ化するのに要した経費
計	1,329,376,022 円	

なお、翌年度繰越額は、林道事業費 10 億 1,956 万 9,000 円で、地質の影響による工法変更に伴い工期を確保できなかったことなどにより、繰り越したものです。

次に、358 頁の第 7 目治山費につきましては、予算現額 57 億 9,465 万 3,300 円に対し、支出済額 44 億 8,464 万 9,751 円、不用額 8,168 万 5,549 円、翌年度への繰越額 12 億 2,831 万 8,000 円となっております。

支出済額の主なものは、山地災害の未然防止や水資源の安定的な確保のため、荒廃山地等の復旧・整備を実施した治山事業費、国補対象に満たない小規模な荒廃地等の復旧・整備を実施した県単治山事業費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
治山事業費	2,853,229,000 円	山地災害を未然に防止するとともに、水資源を安定的に確保するため、荒廃山地等の復旧・整備に要した経費
県単治山事業費	1,241,799,000 円	国庫補助に満たない小規模な荒廃山地等の復旧・整備に要した経費
保安林整備管理事業費	5,438,359 円	森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、地域森林計画に基づく保安林の指定・解除並びにその管理に要した経費
森林保全管理事業費	594,655 円	森林法の趣旨に即して林地開発が適正に実施されるよう許可事務等に要した経費
治山施設適正管理事業費	45,102,312 円	既存治山施設の適正な管理を行うため、既存治山施設の点検パトロール（巡視・点検）を行い山地災害の未然防止を図るのに要した経費
保安林台帳整備事業費	17,002,725 円	保安林指定された以降の分合筆状況、所有権の移動を調べ、保安林台帳を整備する経費
森林荒廃等現況調査事業費	46,460,400 円	山地災害の未然防止や、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐため、森林の荒廃状況、溪流の荒廃状況及び流木の状況等の調査に要した経費
老朽化治山施設リフォーム事業費	275,023,300 円	老朽化の進んだ治山施設の補強工事に要した経費
計	4,484,649,751 円	

なお、翌年度繰越額の主なものは、治山事業費 9 億 6,147 万 4,000 円で、国の補正予算に対応した事業であり、実施にあたり工事用資材搬入路等の選択に対し地元との調整に不測の日数を要したことなどにより、繰り越したものです。

次に、360 頁の第 8 目緑化対策費につきましては、予算現額 3 億 223 万 5,000 円に対し、支出済額 2 億 8,889 万 4,303 円、不用額 1,334 万 697 円となっております。

支出済額の主なものは、「三重県民の森」及び「三重県上野森林公園」の管理運営に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
緑化推進費	6,104,155 円	緑の募金活動への協力など緑化の普及啓発や公共施設の緑化等に要した経費
森林公園利用促進事業費	51,574,161 円	三重県民の森、三重県上野森林公園の適正な維持管理を行うために要した経費
多様な主体による森林づくり事業費	1,354,685 円	多様な主体の森林整備への参画を推進するため、「企業の森」のマッチング及びボランティア等への技術研修などに要した経費
漁民の森づくり活動推進事業費	309,000 円	漁業関係者が自主的に実施する植樹や保育等の森林整備活動の支援に要した経費
バンブーバスターズ事業費	229,552,302 円	森林への進入竹や放置竹林の不要竹の伐採等に要した経費
計	288,894,303 円	

次に、同頁の第 9 目森林総務費につきましては、予算現額 15 億 2,928 万 1,000 円に対し、支出済額 14 億 6,549 万 4,606 円、不用額 1,978 万 6,394 円、翌年度への繰越額 4,400 万円

となっております。

支出済額の主なものは、森林・林業関係職員の人件費及び森林・林業関係室の運営等に要した経費、環境林を広葉樹と針葉樹が混交した森林として整備するための森林環境創造事業費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
森林総務管理費	1,082,444,232 円	森林・林業関係職員の人件費及び森林・林業関係室の運営等に要した経費
森林計画事業費	120,532,409 円	地域森林計画の編成及び緊急雇用創出事業として森林 GIS 情報の更新作業のほか、作業道や松林等の調査に要した経費
森林環境創造事業費	251,666,951 円	「公益的機能の発揮を重視する森林(環境林)」と「持続生産を重視する森林(生産林)」にゾーニングした環境林において広葉樹と針葉樹が混交した森林として整備することに要した経費
「みんなで考える三重の森林」事業費	3,960,404 円	森林づくりに対する県民意識の高揚を図るためのフォーラムや地域懇談会の開催等に要した経費
森林とのふれあい・学び事業費	6,890,610 円	県民の森林づくりへの参画意識を高めるため、「森林や木にふれる機会」や「森林や木について学ぶ機会」の提供等に要した経費
計	1,465,494,606 円	

なお、翌年度繰越額は、森林環境創造事業費 4,400 万円で、隣接森林との境界の調整に不測の日数を要したため、繰り越したものです。

次に、362 頁の第 10 目林業試験研究費につきましては、予算現額 1 億 389 万 7,000 円に対し、支出済額 3,940 万 68 円、不用額 413 万 9,932 円、翌年度への繰越額 6,035 万 7,000 円となっております。

支出済額の主なものは、林業研究所の運営等に要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
林業試験研究管理費	29,817,068 円	林業研究所の運営、維持、管理に要した経費
林業技術開発推進費	7,665,000 円	林業・木材産業の振興に資する技術開発を行うために要した経費
自然環境保全技術開発費	1,918,000 円	森林の持つ諸機能の評価やその高度発揮についての研究を行うために要した経費
計	39,400,068 円	

なお、翌年度繰越額の主なものは、林業試験研究管理費 3,775 万 7,000 円で、国の補正予算に対応して、展示館耐震補強及び研究所本館雨漏り修繕工事を行うにあたり、実施設計等に 3 ヶ月を要することから、繰り越したものです。

次に、480 頁の第 11 款災害復旧費、第 1 項農林水産施設災害復旧費、第 2 目林野災害復旧費につきましては、予算現額 1 億 4,838 万 5,000 円に対し、支出済額 1 億 4,218 万 3,000 円、不用額 620 万 2,000 円となっております。

支出済額の主なものは、被災した林道施設の復旧を図るために要した経費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説明
林道施設災害復旧事業費	110,036,000 円	被災した林道施設の復旧に対する補助に要した経費
林地荒廃防止施設災害復旧事業費	32,147,000 円	被災した治山施設の復旧工事に要した経費
計	142,183,000 円	

以上が環境森林部所管の一般会計の概要でございます。

引き続き、林業改善資金貸付事業特別会計につきまして、ご説明申し上げます。

549 頁の三重県林業改善資金貸付事業歳入歳出決算事項別明細書につきまして、ご説明申し上げます。

この会計は、林業者の生産活動を助長し、林業振興を図るための林業改善資金のほか、木材の生産・流通の合理化を促進するため、事業の経営改善に必要な木材産業等高度化推進資金等の貸付を行うものであります。

まず、550 頁の歳入についてご説明申し上げます。

予算現額 7 億 532 万 7,000 円に対して、調定額 7 億 1,445 万 204 円、収入済額 6 億 9,900 万 7,678 円で、歳入の内訳といたしましては、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入を、次のとおり収入したものです。

科 目	予算現額	収入済額
繰入金	1,145,000 円	1,145,000 円
繰越金	294,850,000 円	284,510,598 円
諸収入	403,095,000 円	407,115,080 円
県債	6,237,000 円	6,237,000 円
計	705,327,000 円	699,007,678 円

なお、調定額と収入済額の差額 1,544 万 2,526 円は、林業経営の悪化等により、貸付金の償還が滞ったものであり、これについては債務者及び連帯保証人に対して、督促に努めているところです。

次に、554 頁の歳出につきましては、予算現額 7 億 532 万 7,000 円に対し、支出済額 3 億 6,435 万 9,242 円、不用額 3 億 4,096 万 7,758 円となっております。

支出済額は、林業改善資金貸付事業費、木材産業等高度化資金貸付事業費など、次の事業に支出したものです。

事業目	支出済額	説 明
林業改善資金貸付事業費	1,035,000 円	林業・木材産業の事業者に対し、経営の改善、労働災害の防止及び後継者の育成等のための設備投資等に要する資金を無利子で貸し付け、償還事務に要した経費

木材産業等高度化 資金貸付事業費	363,324,242 円	木材の生産及び流通の合理化を促進するため、木材関連事業者等に対し低利の資金を融通するのに要した経費
予備費	0 円	次年度の貸付財源に充当するための経費
計	364,359,242 円	

なお、不用額は、予備費の不執行が主なものであります。

以上をもちまして、環境森林部関係の平成 22 年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。